

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年1月20日

支出負担行為担当官

中部運輸局長 大石 英一郎

## 1. 競争入札に付する事項

- (1) 工事名 4-福井運輸支局監視カメラ改修工事
- (2) 工事場所 福井運輸支局  
福井県福井市西谷1丁目1402
- (3) 工事概要 別紙仕様書による。
- (4) 工期 契約の翌日から令和5年3月31日まで
- (5) 本入札案件は提出資料、入札行為等を電子調達システム上で行うものである。

なお、電子調達システムにより難い者は、紙入札方式参加願を提出のうえ紙入札方式に代えるものとする。

## 2. 競争参加資格

- (1) 次に掲げる条件を満たす者であり、当該工事に係る一般競争入札参加資格確認を受けた者であること。
  - ① 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
  - ② 令和3・4年度競争参加資格審査において、業種区分が「電気通信工事業」又は「電気工事業」の「A」又は「B」等級に格付けされている者、若しくは「建築工事業」の「A」又は「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。また、希望部局登録で中部運輸局（「部運」）が登録されていること。
  - ③ 会社更生法に基づき、更正手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき、再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（競争資格審査の再申請を行った者を除く。）
  - ④ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成17年9月28日付け国官会第947号）に基づく指名停止を受けていないこと。
  - ⑤ 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
  - ⑥ 電子調達システムによる場合には、電子認証（ICカード）を取得していること。
  - ⑦ 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する（建設）業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - ⑧ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）。（入札説明書参照）

(2) 建設業法（昭和24年法律第100号）の「電気通信工事」又は「電気工事」又は「建築工事」に係る監理技術者、若しくは主任技術者（以下「技術者」という。）を当該工事に配置できること。

(3) 以下に定める届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

- ・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
- ・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
- ・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

### 3. 入札手続等

(1) 申請書用紙等の交付場所

中部運輸局 総務部会計課 管財係 052-952-8004  
名古屋市中区三の丸2丁目2-1 名古屋合同庁舎第一号館

(2) 提出資料等

- ① 一般競争入札参加資格確認申請書
- ② 競争参加資格決定通知書の写し
- ③ 資格内容に変更（社名変更等）があれば、変更届の写し等関係書類
- ④ 配置予定の技術者に関する調書
- ⑤ 配置予定の技術者の資格免許証等の写し
- ⑥ 経審総合評定通知書の写し
- ⑦ ICカード確認書（※電子入札参加者のみ）
- ⑧ 紙入札方式参加願（※紙入札参加者のみ）

(3) 申請書及び資料等の提出方法及び期間

※入札参加希望者は、電子調達システムにより令和5年1月30日（月）15時00分までに提出すること。

ただし、紙による入札参加者においては、上記日時までに持参または郵送等にて提出すること。（FAXやメール等は不可）

なお、郵送等による提出は記録に残る形で、期日までに必着のこと。

### 4. 入札説明書及び仕様書等交付の期間、場所及び方法

期間 令和5年1月20日（金）～令和5年1月30日（月）15時00分まで

場所 上記3（1）に同じ。

なお、入札説明書及び仕様書等の交付を希望する場合は、予め上記3（1）の担当まで事前連絡を行うこと。

（また中部運輸局ホームページ上からもダウンロードすることができる。）

### 5. 現場説明会等の実施

現場説明会は実施しない。

### 6. 入札書等の提出期限

入札書及び工事費内訳書は、電子調達システムにより提出すること。

ただし、紙による入札参加者においては、下記日時までに入札書及び工事費内訳書（内訳書は、単位、員数、単価及び金額等が記載されているもの）を持参または郵送

等にて提出すること。

(FAXやメール等は不可)

- |                   |              |        |
|-------------------|--------------|--------|
| ① 電子調達システム入札書受付開始 | 令和5年1月31日(火) | 9時00分  |
| 電子調達システム入札書受付期限   | 令和5年2月2日(木)  | 15時00分 |
| ② 紙による入札書提出日時     | 令和5年2月3日(金)  | 10時00分 |

7. 開札日時、場所

日時 令和5年2月3日(金) 10時05分～

場所 名古屋市中区三の丸2丁目2-1

中部運輸局11階大会議室

※1回目の開札に立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものとして取り扱うものとする。

8. 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 免除

9. 契約書等作成の要否

- (1) 契約書 要
- (2) 違約金に関する特約条項 有

10. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札、工事費内訳書が入札説明書の別表に該当する入札及び中部運輸局競争契約入札者心得他入札に関する条件に違反した入札、電子入札を利用する者においてはICカード等を不正に使用した入札は無効とする。

11. 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

12. 本件に関する問い合わせ先

〒460-8528

名古屋市中区三の丸2丁目2-1 (名古屋合同庁舎第一号館)

中部運輸局総務部会計課 管財係 TEL 052 (952) 8004

13. 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

政府電子調達 (GEPS) <https://www.geps.go.jp/>